

# 経済学からの主張

(6)

景気回復は  
ウソ

## 経済アナリスト 日本金融財政研究所所長 菊池 英博氏

「いさなぎ以来の景気拡大と言つてゐるのはウソだ。実際は地方の停滞が国家基盤を崩しかねない事態にまで至つている」(菊池氏)。

うした見解の根拠として菊池氏は、名目GDPの推移を挙げる(図1)。06年度の日本の名目GDPが500兆円。落ち込んだ時期に比べ若干回復したという程度で、ほとんど成長していない。こうした状況は欧米諸国とは大きく異なる。97年を基準とした名目GDPの推移を見ると、米国や英国が大きく伸びている一方、日本は横ばい、域を脱していなければ(図2)。

現在の景気回復説を説明する際に、GDPからGDPデフレーター(物価の総合指数)を引いて算出する。だが、この問題がある。費賃GDPでは、物価の上昇分を調整するため、名目GDPからGDPデフレーター(物価の総合指数)を引いて算出する。だが、

アフレートで同じように算出すると妙

なことになる。物価が下がっているから「マイナス分」を引く、「まうアフ

レーテー」を「プラス評価」してしま。

GDPデフレーターは00年を100とし、06年度までに7%のぼち込んで

おり、これが費賃GDPを数値上で高

めているだけだ。

さが出でないと、このは当たり前だ。

菊池氏は「言い切る。

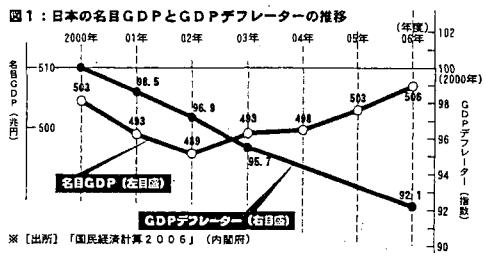


図2：97年を100とした場合の名目GDPの国際比較

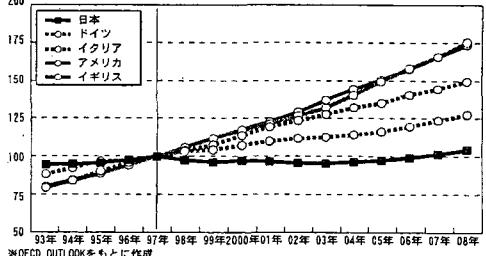
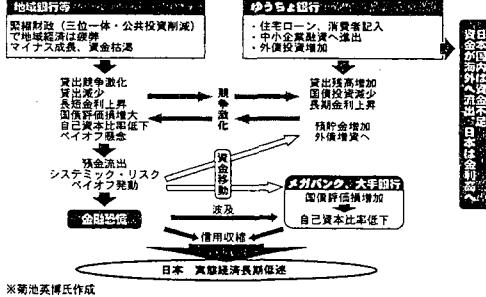


図3：民間純投資の推移



図4：地方発新たな金融恐慌のシナリオ



## 現状認識に異論



(きくち・ひでひろ) 1936年(昭和11年)生まれ。59年東大教養学部卒。東京銀行、現三菱東京UFJ銀行に入り、支店長、支店長、支店長取締役頭取などを歴任。95年~07年3月には文京学院大教授を務め、07年4月からは経済アナリスト、日本金融財政研究所所長。財政・金融政策は国民を幸福にも不幸にもする。昭和恐慌から戦争へと至る歴史を通じて、ことを学んだのが自分の原点」と語る。

純投資の停滞が全向恐慌の引き金に

図3。これまで20年前の水準を下回ってこない。純投資の削減を進める理由として、財政危機が前面に押し出されていることについても、菊池氏は「粗債務(借入金額)だけを見ておらず認識が誤っている」と話す。07年3月末の粗債務は903兆円だが、一方で580兆円といつて金銀資産を保有しておらず、金銀資産を差し引いた「純債務」は903兆円だから。財政支出能力を判断する際には、純債務を見るのが国際的な共通認識という。菊池氏は、「ホスト平

スバイラルに陥る。しかし、日本にはまだ投資余力がある。だからこそ、公共投資で下支えすべきだといふ考え方だ。

地方に資金が循環する流れを

菊池氏は、特に地方経済に対してして、法人税や所得税などを念抱いている。法人税や預金も、主要な税収は人口が集積する大都市へと集中する。加えて、地方の預金も、産業資金の需要が豊富な都市部に回っ

ていく。だが、政策転換が必要だ。そのため、まずは小規模のひに過ぎなかつたとしても、徐々に日本全体の過度な集積により、バランスの適度な集積により、リスク分担率が小さくなっている(菊池氏)。そのため、最初は小規模のひに過ぎなかつたとしても、徐々に日本全体の過度な集積により、バランスの適度な集積により、リスク分担率が小さくなっている(菊池氏)。

そのため、最初は小規模のひに過

ぎなかつたとしても、徐々に日本全体の過度な集積により、

バランスの適度な集積により、

リスク分担率が小さくなっている(菊池氏)。

</div